

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

平成30年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

平成30年度の本市の決算状況ですが、歳入においてはたばこ税が7.5%減となった他、法人市民税が5.6%減となるなど市税全体としては1.3%の減となりました。また、現年課税分の徴収率については99.1%と前年度から0.2ポイント減少しました。

その他主な収入としましては普通交付税が1.7%の減、特別交付税が0.2%の増となるなど、地方交付税全体としては1.4%の減となりました。国庫支出金については、前年度事業であるすばる保育園の園舎建替えに対する保育所等整備交付金や臨時福祉給付金の減等により8.2%の減、県支出金については、小郡保育園の園舎建替えに対する子育て応援基金事業補助金や産地パワーアップ事業費補助金の減等により5.1%の減となるなど、主な収入は減少しましたが、寄附金においては、特にふるさと寄附金が約2億7千万円、394.3%の増となるなど大きな伸びとなり、歳入全体としては、前年度比2.3%の減となりました。

一方、歳出については、教育施設において、宝城中学校大規模改造事業をはじめ、小学校の音楽室や理科室などの特別教室に空調機を設置するなど良好な教育環境の確保を図ったほか、幼稚園を統合し、3年保育や預かり保育に対応するため、幼稚園の改修工事や備品等の整備を行いました。また、市の地域資源である「七夕」を小郡の地域ブランドとして再構築し、「にぎわい」をコンセプトとした「七夕」をさらに活かす活性化事業を「七夕プロジェクト」と題し、地域振興に向けた取り組みを行いました。その他都市基盤整備として、下町・西福童16号線や東野校区道路など各路線の道路整備のほか、味坂スマートインターチェンジ（仮称）が新規事業化箇所決定したことにより事業着手しました。歳出全体としては、前年度比2.1%の減となっています。

基金につきましては財政調整基金を500,000千円取り崩しましたが、ふるさと寄附金を原資としたまちづくり支援基金に343,495千円を積み立てるなど、その他の基金と合わせると積立金現在高は、364,607千円減少し3,069,252千円となりました。

予算の執行率は、予算現額20,966,491千円に対し、歳入決算額20,173,260千円で96.2%の収入率となっています。歳出決算額は19,923,007千円で予算現額に対しての執行率は95.0%となっています。なお令和元年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど17事業合計625,521千円を繰越しています。

以上が、平成30年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や扶助費等が増えたことなどにより、前年度比0.3ポイント増の98.6%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より1.7ポイント改善され10.2%となり、将来負担比率については、14.3ポイント改善され41.9%となったところです。

今後においても、社会保障経費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加など、財政需要の増加による厳しい財政状況が続くものと見込まれますが、財政規律をより一層厳格化し、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら財政運営に努めます。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	差引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計	
普通会計	一般会計	20,173,260	19,923,007	250,253		43,027	43,027	207,226
	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	10,664	21	10,643				10,643
	計	20,183,924	19,923,028	260,896		43,027	43,027	217,869
	国民健康保険事業特別会計	5,758,533	5,856,138	△ 97,605				△ 97,605
	後期高齢者医療特別会計	939,380	913,369	26,011				26,011
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	4,120,723	4,085,600	35,123				35,123
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	54,363	42,921	11,442				11,442
	工業団地整備事業特別会計	46,480	25	46,455				46,455

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

②一般会計のあらまし

平成30年度の予算規模は、当初20,464,000千円であったが、10回の補正予算により最終予算は20,342,967千円とした。

また、予算額に繰越明許費565,239千円、事故繰越し58,285千円を加えた予算現額20,966,491千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	20,173,260 千円
歳出決算額	19,923,007 千円
歳入歳出差引額	250,253 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	43,027 千円
実質収支額	207,226 千円

③決算規模の推移

平成26年度より5か年間における決算規模の推移は、平成26年度を100とした場合に、平成30年度の決算指数は、歳入で104.1、歳出で108.2となっている。

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	決算額	19,379,183	20,638,703	20,613,197	20,648,579	20,173,260
	指数	100.0	106.5	106.4	106.6	104.1
歳出	決算額	18,409,291	19,597,996	20,125,929	20,348,432	19,923,007
	指数	100.0	106.5	109.3	110.5	108.2

※ 指数は、平成26年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

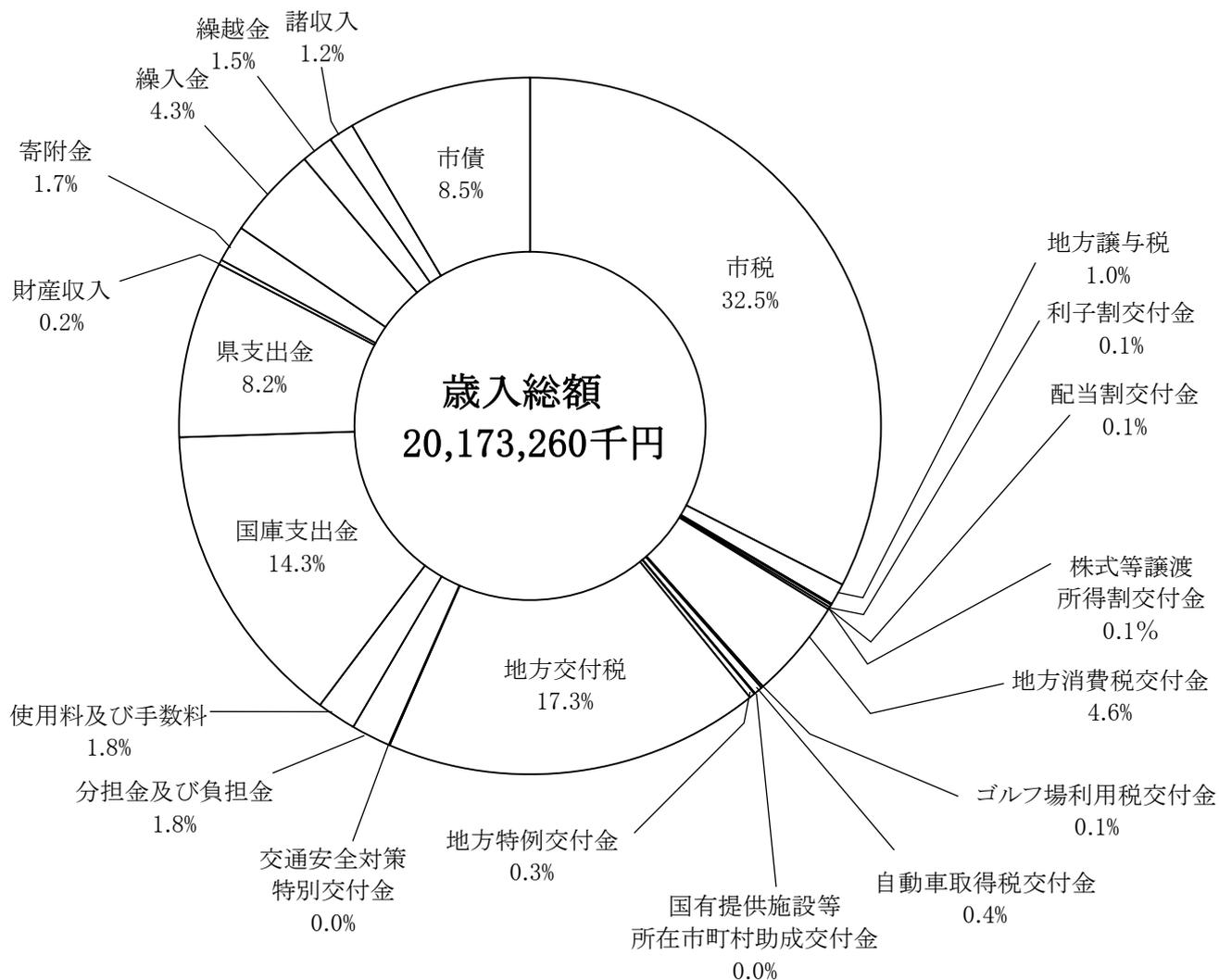
(単位:千円)

歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,562,239	6,646,753	-1.3%
2 地方譲与税	202,113	200,058	1.0%
3 利子割交付金	11,305	12,967	-12.8%
4 配当割交付金	25,116	33,425	-24.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,016	35,219	-34.6%
6 地方消費税交付金	932,981	927,799	0.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	18,868	19,291	-2.2%
8 自動車取得税交付金	76,769	73,406	4.6%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,443	7,526	-1.1%
10 地方特例交付金	53,383	47,978	11.3%
11 地方交付税	3,494,113	3,542,833	-1.4%
12 交通安全対策特別交付金	9,540	10,515	-9.3%
13 分担金及び負担金	364,606	338,825	7.6%
14 使用料及び手数料	365,146	365,350	-0.1%
15 国庫支出金	2,879,143	3,136,916	-8.2%
16 県支出金	1,655,061	1,743,115	-5.1%
17 財産収入	43,987	72,480	-39.3%
18 寄附金	345,442	70,191	392.1%
19 繰入金	861,668	1,126,727	-23.5%
20 繰越金	300,147	487,268	-38.4%
21 諸収入	235,174	232,477	1.2%
22 市債	1,706,000	1,517,460	12.4%
歳 入 合 計	20,173,260	20,648,579	-2.3%

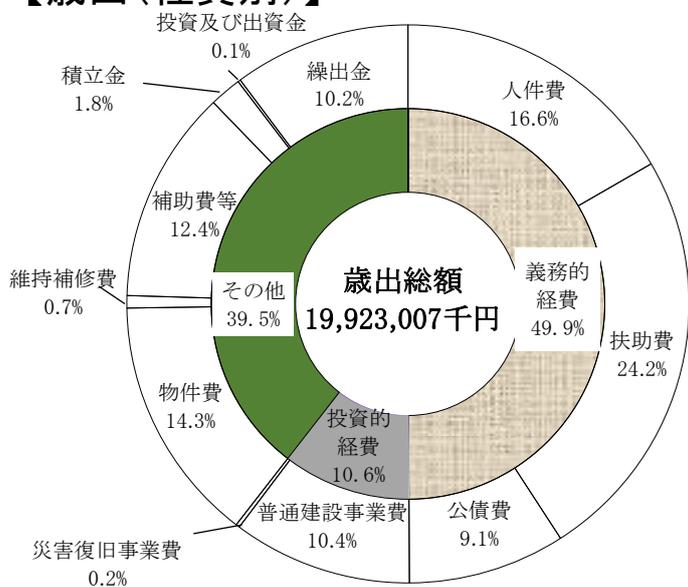
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	219,163	217,906	0.6%
2 総 務 費	2,710,675	2,213,850	22.4%
3 民 生 費	7,717,958	7,868,938	-1.9%
4 衛 生 費	1,918,056	1,789,730	7.2%
5 労 働 費	395	352	12.2%
6 農 林 水 産 業 費	513,459	544,773	-5.7%
7 商 工 費	121,556	120,740	0.7%
8 土 木 費	1,703,309	1,833,212	-7.1%
9 消 防 費	570,181	551,296	3.4%
10 教 育 費	2,604,096	2,924,312	-11.0%
11 災 害 復 旧 費	41,743	0	皆増
12 公 債 費	1,802,416	2,283,323	-21.1%
歳 出 合 計	19,923,007	20,348,432	-2.1%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	9,945,458	10,310,313	-3.5%
1 人 件 費	3,313,343	3,236,391	2.4%
2 扶 助 費	4,829,699	4,790,599	0.8%
3 公 債 費	1,802,416	2,283,323	-21.1%
投 資 的 経 費	2,100,785	2,335,080	-10.0%
4 普 通 建 設 事 業 費	2,057,790	2,335,080	-11.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	42,995	0	皆増
そ の 他	7,876,764	7,703,039	2.3%
6 物 件 費	2,848,460	2,655,878	7.3%
7 維 持 補 修 費	142,596	136,156	4.7%
8 補 助 費 等	2,461,510	2,678,327	-8.1%
9 積 立 金	366,771	236,480	55.1%
10 投 資 及 び 出 資 金	29,400	9,600	206.3%
11 繰 出 金	2,028,027	1,986,598	2.1%
歳 出 合 計	19,923,007	20,348,432	-2.1%

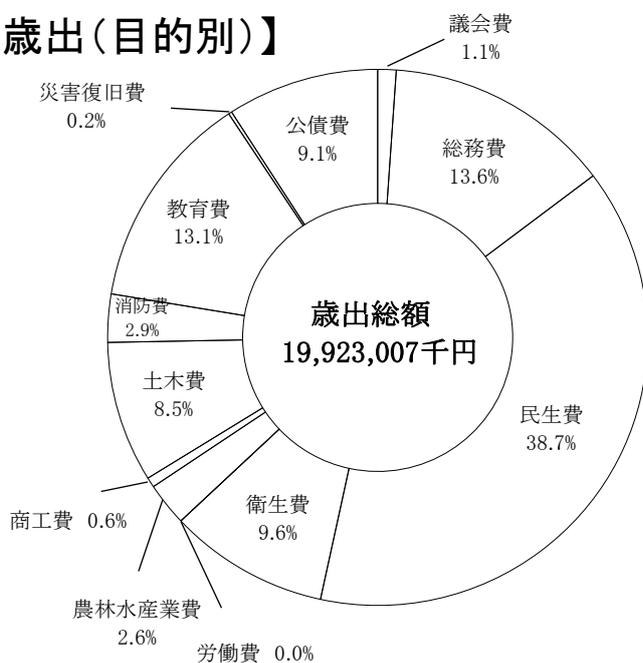
平成30年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

平成30年度中の市債の発行額は61件、1,706,000千円、当該年度中の元金償還額は、1,676,403千円となった。平成30年度発行の市債内容は、「3.歳入の状況」中の『22款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成29年度末 現在高	平成30年度中の異動				平成30年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	1,083,833	150,200	72,245	5,327	77,572	1,161,788
うち財源対策債等	18,966	0	12,666	245	12,911	6,300
2 公営住宅建設事業債	290,879	15,300	73,190	3,458	76,648	232,989
3 災害復旧事業債	1,592	19,400	280	5	285	20,712
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	39,471	0	4,345	416	4,761	35,126
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,599,533	388,900	272,380	22,392	294,772	2,716,053
6 一般単独事業債	2,313,954	222,000	351,833	20,070	371,903	2,184,121
7 財源対策債	987,757	117,400	87,223	6,662	93,885	1,017,934
8 減税補てん債	154,992		67,393	933	68,326	87,599
9 臨時財政対策債	9,442,759	763,600	610,787	47,888	658,675	9,595,572
10 県貸付金	38,776	0	4,231	0	4,231	34,545
11 一般会計出資債	788,261	29,200	132,496	18,777	151,273	684,965
計	17,741,807	1,706,000	1,676,403	125,928	1,802,331	17,771,404

※平成29年度末現在高について、昨年度主要施策報告値から下記箇所を修正

1 公共事業等債 (昨年度報告値【誤】1,084,033千円→【正】1,083,833千円)

7 財源対策債 (昨年度報告値【誤】987,557千円→【正】987,757千円)

⑥基金の状況

平成30年度は、ふるさと寄附金などをまちづくり支援基金に343,496千円積み立てたが、ふるさと納税推進事業などの経費として205,655千円取り崩したため、まちづくり支援基金残高は239,587千円となった。また、財源不足の補てんとして財政調整基金から500,000千円取り崩したことなどにより、基金全体の今年度末残高は前年度末残高より364,607千円減少した。

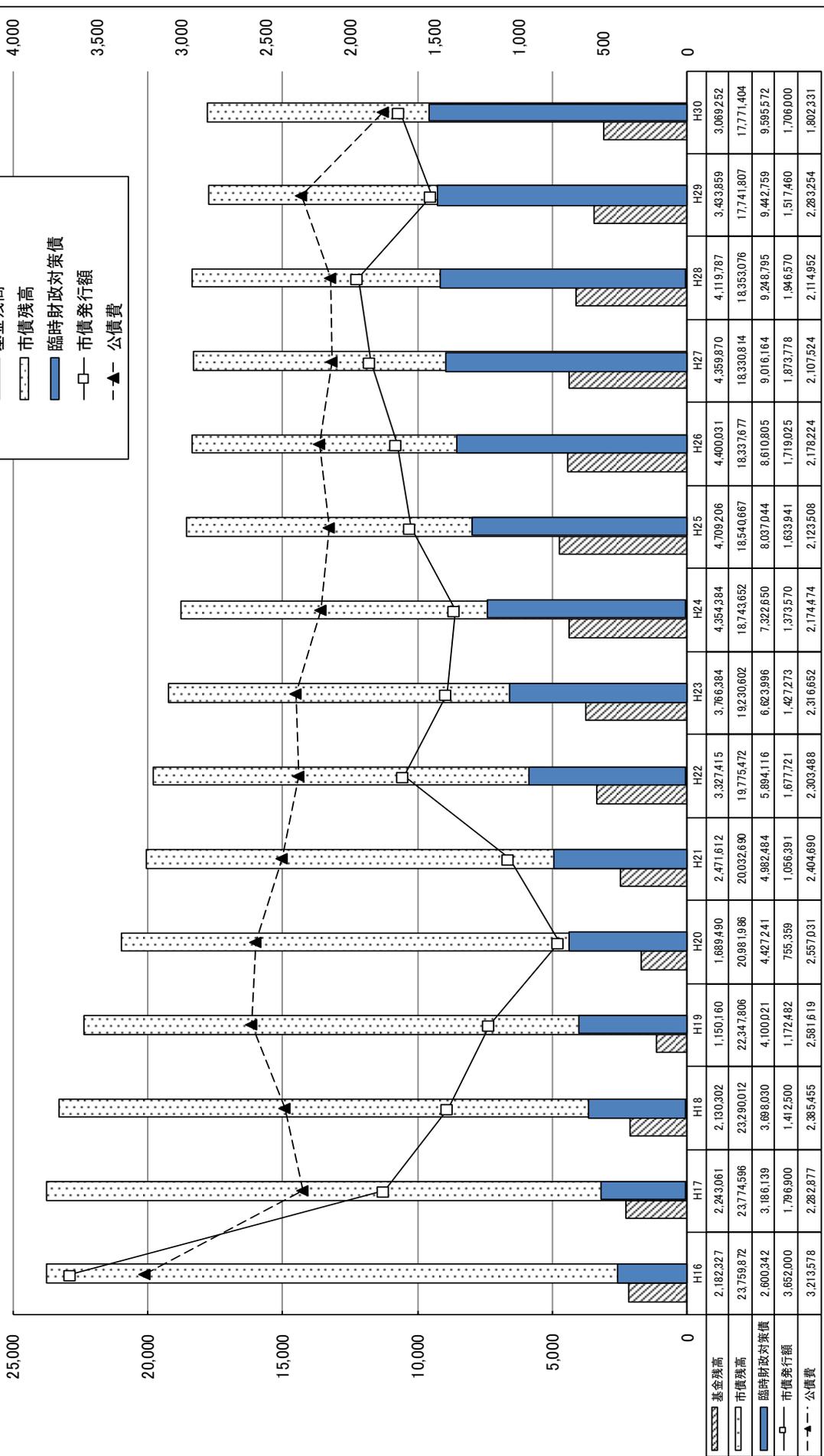
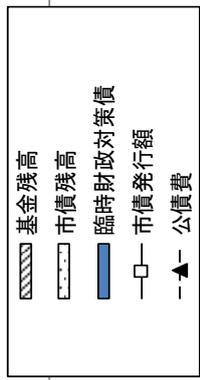
基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 積立額	内 訳		平成30年度 取崩額	平成30年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	2,224,171	3,585	300	3,285	500,000	1,727,756
減債基金	45,909	0	0	0	0	45,909
庁舎建設基金	550,000	203	0	203	0	550,203
公共施設等整備基金	179,613	1	0	1	21,454	158,160
市立学校教育振興基金	2,242	200	200	0	99	2,343
資源回収基金	8,709	0	0	0	1,133	7,576
土地開発基金	132,315	130,290	130,290	0	110,529	152,076
文化遺産保存整備基金	0	0	0	0	0	0
埋蔵文化財調査基金	15,052	19,037	19,036	1	15,005	19,084
油屋保存整備基金	2,722	0	0	0	816	1,906
まちづくり支援基金	101,746	343,496	343,495	1	205,655	239,587
若山堤整備基金	10,351	0	0	0	120	10,231
災害対策基金	157,029	249	247	2	6,857	150,421
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	3,433,859	497,061	493,568	3,493	861,668	3,069,252

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

基金残高
市債残高(百万円)



(単位:千円)

基金残高 …… 基金の残高の合計
 市債残高 …… これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …… 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …… 各年度に新たに発行した市債額
 公債費 …… 各年度に返済した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 435,276 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 7,262,250 千円
 （うち一般財源所要額 3,329,086 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	53,545				53,545
	高齢者福祉事業	136,706	1,312		21,716	113,678
	障害者福祉事業	1,523,164	1,043,340		12,593	467,231
	児童福祉事業	2,765,040	1,669,958	14,100	313,323	767,659
	母子父子福祉事業	39,667	21,458		244	17,965
	生活保護事業	617,762	480,389		7,335	130,038
	小計	5,135,884	3,216,457	14,100	355,211	1,550,116
社会保険	国民健康保険事業	488,188	226,003			262,185
	後期高齢者医療事業	814,055	115,104			698,951
	介護保険事業	600,733	4,682			596,051
	小計	1,902,976	345,789			1,557,187
保健衛生	母子保健事業	44,687	1,149			43,538
	疾病予防対策事業	176,203	458			175,745
	健康増進事業	2,500				2,500
	小計	223,390	1,607			221,783
合計	7,262,250	3,563,853	14,100	355,211	3,329,086	

財政健全化判断比率の状況（平成30年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小郡市	—	—	10.2%	41.9%
早期健全化基準	13.10%	18.10%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均

将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

平成30年度決算においては、実質黒字額217,869千円、連結実質黒字額573,337千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

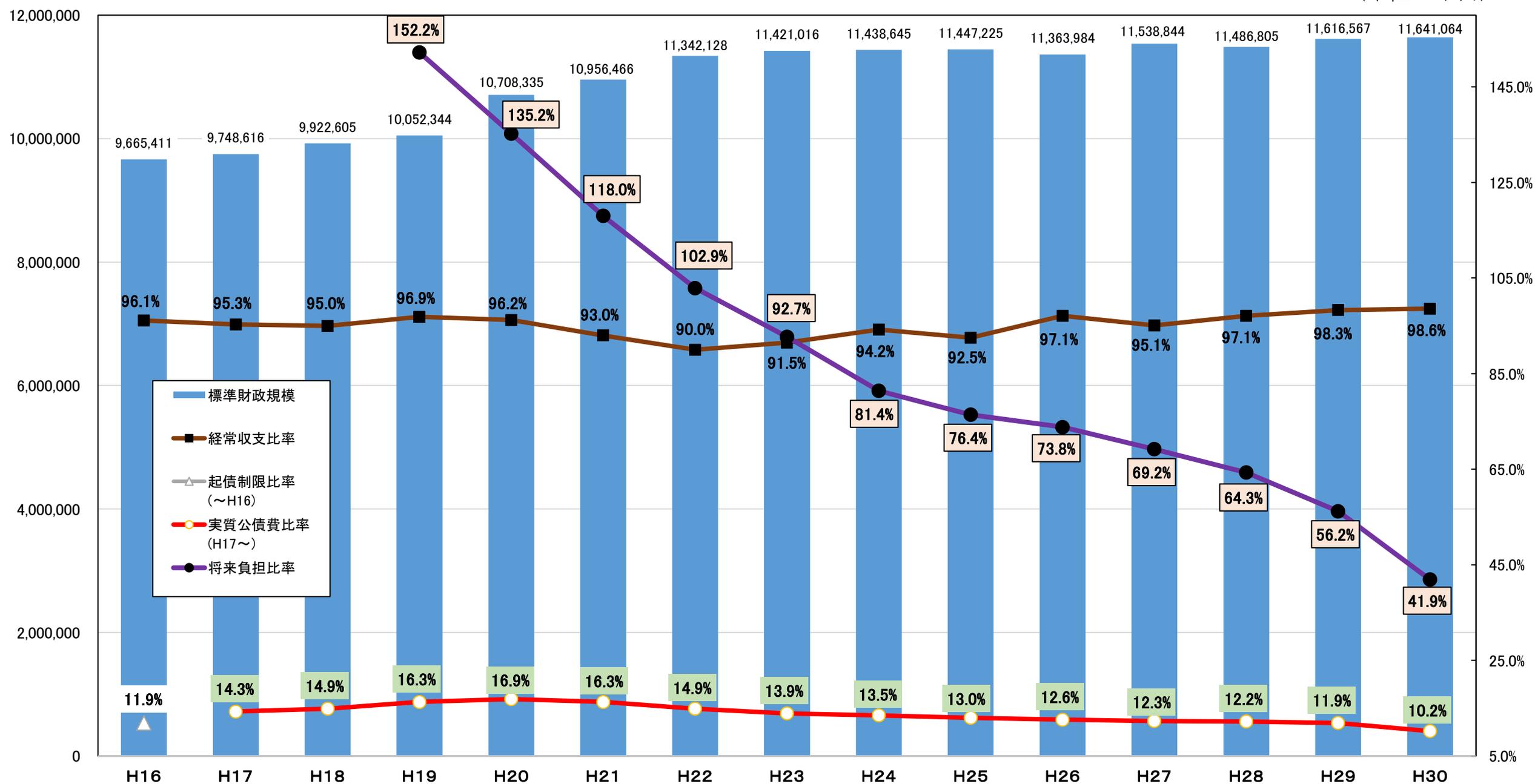
実質公債費比率は、元利償還金の減少により、単年度では4.5ポイント減の7.2%となり、3か年平均で見ると1.7ポイント減の10.2%となった。

将来負担比率は、昨年度より14.3ポイント減の41.9%となったが、これは、下水道の分流式に要する経費や高資本費対策費の減による公営企業債等繰入見込額の減少が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

財政指標の推移

(単位：千円)



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額等（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常收支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

起債制限比率……経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたものの占める割合の過去3年間の平均（平成16年度まで）

実質公債費比率（平成17年度から）・将来負担比率（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

平成30年度 決算の概要

R1.8.2 作成
(単位：千円)

団体名	小都市	27年 国調人口	57,983	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	II-3	31.3.31住基人口	59,527	45.51 k m ²	324	313	25	11			324
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,727,756
地方税	6,562,239	人件費	3,303,417	歳入総額	A	普通交付税	2,915,573	減債基金		45,909	
地方譲与税	202,113	うち職員給	2,073,375		20,174,945	標準税収入額等	7,961,891	その他		1,139,511	
利子割交付金	11,305	扶助費	4,820,720	歳出総額	B	臨時財政対策債	763,600	計		2,913,176	
配当割交付金	25,116	公債費	1,802,416		19,914,049	計	11,641,064	土地開発基金現在高	152,076		
株式等譲渡所得割交付金	23,016	元利償還金	1,802,331	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	9,695,039
地方消費税交付金	932,981	一時借入金利子	85	A-B	260,896	調定済額	6,556,178	その他		8,076,365	
ゴルフ場利用税交付金	18,868	(小計)	9,926,553	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,498,201	計		17,771,404	
特別地方消費税交付金		物件費	2,848,481	越すべき財源	43,027	徴収率(%)	99.1	現債高倍率(倍)		1.53	
自動車取得税交付金	76,769	維持補修費	142,596	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降支 出予定額)	物件の購入等	1,790,892
軽油引取税交付金		補助費等	2,463,510	C-D	217,869	基準財政需要額	9,175,341	保証又 確定		0	
地方特例交付金等	53,383	うち一部組合負担金	1,129,553	単年度収支	F	基準財政収入額	6,259,316	は補償 未定		0	
地方交付税	3,494,113	繰出金	2,035,953		Δ 50,146	財政力指数(3年平均)	0.67	その他		1,817,147	
内 普通交付税	2,915,573	積立金	366,771	積立金	G	公債費負担比率の状況(%)			実質的なもの	0	
訳 特別交付税	578,540	投資及び出資金・貸付金	29,400		3,585	公債費負担比率	13.5	歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	11,399,903	前年度繰上充用金		繰上償還金	H			義務的経費		49.9	
交通安全対策特別交付金	9,540	投資的経費	2,100,785		0	健全化判断比率の状況(%)			人件費	16.6	
分担金及び負担金	354,744	うち人件費	57,648	積立金取崩し額	I	実質赤字比率			公債費	9.1	
使用料	230,601	普通建設事業費	2,057,790		500,000	連結実質赤字比率			投資的経費	10.6	
手数料	185,549	補助事業費	1,013,502	実質単年度収支	J	28年			普通建設事業費	10.4	
国庫支出金	2,882,264	単独事業費	952,214	F+G+H-I	Δ 546,561	29年			うち単独事業費	4.8	
国有提供交付金	7,443	その他	92,074	歳出決算倍率(倍)		30年			失業対策事業費	0	
国有提供交付金	7,443	災害復旧事業費	42,995	歳出合計÷標準財政規模	1.71	実質公債費 比率	28-30平均			その他	39.5
県支出金	1,651,948	失業対策事業費	0	經常一般財源収入	10,863,973		将来負担比率			公営事業会計への繰出	
財産収入	43,987	歳出合計	19,914,049	經常経費充当一般財源	11,465,830		その他の指標(%)			国民健康保険事業	482,949
寄附金	345,442	収益事業の状況		※經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模			実質収支比率			介護保険事業	600,733
繰入金	875,019	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。			經常一般財源比率			後期高齢者医療事業	180,006
繰越金	310,683	標準財政規模に対する割合(%)	0	※經常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの			經常収支比率			後期高齢者(広域連合)	641,975
諸収入	171,822	基準財政需要に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。18%を超えると許可団体へと移行する。			うち人件費			下水道事業	453,096
地方債	1,706,000						うち公債費			工業団地整備事業	0
うち臨時財政対策債	763,600	自主財源	9,080,086	45.0%						計	2,358,759
歳入合計	20,174,945	依存財源	11,094,859	55.0%							

※本表「決算の概要」は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。